

2021年7月～2021年9月株主総会における議決権行使状況

2021年11月

2021年7月～2021年9月の国内企業の株主総会について、当社が定める議決権行使ガイドラインに基づき、9社、89議案に対して下記の通り議決権を行使しました。

1. 会社提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

		賛成	反対	棄権	白紙委任	合計	反対率
会社機関に関する議案	取締役の選解任(※1)	56	14	0	0	70	20%
	監査役の選解任(※1)	5	0	0	0	5	0%
	会計監査人の選解任	0	0	0	0	0	-
役員報酬に関する議案	役員報酬(※2)	2	1	0	0	3	33%
	退任役員への退職慰労金の支給	0	1	0	0	1	100%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	5	2	0	0	7	29%
	組織再編関連(※3)	0	0	0	0	0	-
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	0	0	0	0	-
	その他 資本政策に関する議案(※4)	0	0	0	0	0	-
定款に関する議案		3	0	0	0	3	0%
その他の議案		0	0	0	0	0	-
合計		71	18	0	0	89	20%

(※1) 1候補者につき1議案として集計

(※2) 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(※3) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(※4) 自己株式取得・償却、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
合計	0	0	0	0	0

- ・取締役の選任議案については、主に配当性向に関する基準、社外取締役の人数・割合に関する基準、独立性に関する基準、社外取締役の減員に関する基準に該当する場合に反対しました。
- ・役員報酬議案については、付与対象者に関する基準に該当する場合に反対しました。
- ・退任役員への退職慰労金の支給議案については、支給金額開示に関する基準に該当する場合に反対しました。
- ・剰余金の処分議案については、配当性向に関する基準に該当する場合に反対しました。

以上

